



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 TEL 03-5220-8950
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,082	△0.1	4,617	30.7	4,770	14.7	3,270	33.4
23年3月期	27,117	△1.8	3,533	△30.9	4,159	△18.7	2,451	△31.4

(注) 包括利益 24年3月期 3,327百万円 (58.3%) 23年3月期 2,101百万円 (△53.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.58	—	5.7	7.3	17.0
23年3月期	43.16	—	4.4	6.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,730	58,013	84.4	1,021.24
23年3月期	62,684	56,106	89.5	987.67

(参考) 自己資本 24年3月期 58,013百万円 23年3月期 56,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,542	△488	△1,647	11,043
23年3月期	4,819	△4,658	△1,653	7,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,420	57.9	2.5
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,420	43.4	2.5
25年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		64.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,200	△4.3	1,100	△65.8	1,200	△62.3	800	△62.1	14.08
通期	26,700	△1.4	2,600	△43.7	3,100	△35.0	2,200	△32.7	38.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	58,584,093株	23年3月期	58,584,093株
24年3月期	1,776,833株	23年3月期	1,776,565株
24年3月期	56,807,402株	23年3月期	56,807,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,628	1.4	3,335	40.7	3,501	△3.0	2,429	27.9
23年3月期	22,309	△0.9	2,370	△37.9	3,609	△17.9	1,899	△41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.77	—
23年3月期	33.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	69,524		57,682		83.0		1,015.41	
23年3月期	63,193		56,490		89.4		994.42	

(参考) 自己資本 24年3月期 57,682百万円 23年3月期 56,490百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成24年5月10日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の売上高は、前期とほぼ同程度の270億8千2百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、円高や研究用試薬事業廃止による減少を、海外及び国内における関節機能改善剤の販売数量増で補ったことによるものです。

売上高は前期並みとなりましたが、高萩工場第4製剤棟の減価償却費等の原価が減少したことから、売上総利益は増加しました。さらに腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」に関して米国治験費が増加した一方で、前期の国内治験費一括計上のような特別要素がなかったことなどにより研究開発費が減少したため、営業利益は46億1千7百万円（同30.7%増）となりました。経常利益は前期に発生した一過性の受取ロイヤリティー収入がなかったことなどから47億7千万円（同14.7%増）、当期純利益は東日本大震災に伴う特別損失が減少したことから32億7千万円（同33.4%増）となりました。

①セグメント別の売上概況

＜医薬品＞

- ・国内（179億9千2百万円、同0.1%増）

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加や、販売提携先の科研製薬株式会社とともに推進している疾患啓発活動の効果により拡大しましたが、前期と比較して市場拡大率は緩やかになりました。これは、ここ数年間高水準に推移してきた拡大率が鈍化しつつあることや、震災による受診手控え傾向が見られたことなどによるものです。このようななか、アルツは、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことで医療機関納入本数が増加し、市場シェアが拡大しました。当社売上は、プラスチック容器新規投入に伴い、前期の販売提携先向けの出荷が高水準であったことから微増に留まりました。

眼科手術補助剤オベガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、引き続きターゲットを絞った販売促進活動に努めましたが、震災の影響による白内障手術件数の減少や競合激化により減収となりました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップについては、震災の影響による内視鏡手術件数の伸び悩みが見られましたが、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技を浸透させる啓発活動に注力したことで売上を伸ばしました。

- ・海外（35億5百万円、同9.3%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、大手保険会社による償還厳格化の影響がほぼ一巡したことに加え、競合品との差別化に特化した販売施策が奏功し、現地販売は増加に転じました。当社の輸出売上も、円高の影響を販売数量の伸びでカバーして増加しました。

中国向けアルツは、主要都市の医療機関を中心に「高い品質」や「世界初のオリジナル製品」であることが評価されており、引き続き売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は214億9千7百万円（同1.5%増）となりました。

＜機能化学品＞

海外での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したものの、円高の影響に加え、事業廃止に伴い研究用試薬の販売を平成23年9月末で終了したことから、機能化学品の売上高は55億8千4百万円（同5.9%減）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、127億1千6百万円（同3.0%減）となりました。この主な要因は、研究開発費の減少によるものです。なお、当期における研究開発費は59億7千万円（同11.2%減）となり、売上高に占める割合は22.8%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、5億1千5百万円（同50.6%減）となりました。これは主に一過性の受取ロイヤリティーが5億4千9百万円減少したことによるものです。

営業外費用は、3億6千2百万円（同13.1%減）となりました。これは主に為替差損が1億9千1百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損失は、8千2百万円（同91.6%減）となりました。これは主に東日本大震災に伴う特別損失が8億5千万円減少したことによるものです。

⑤研究開発活動

当社は、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新製品の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当期における研究開発費の総額は59億7千万円（対売上高比22.0%）、平成24年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の34.3%にあたる221名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は以下のとおりです。

・「SI-6603」（腰椎椎間板ヘルニア治療剤）

日本における第Ⅲ相臨床試験は、平成24年3月に症例登録（投与）を開始しました。本試験は、平成22年12月に得られた第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験の結果に加え、腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果と安全性データのさらなる集積を目的として実施するものです。また、米国で実施中の第Ⅱ相臨床試験も順調に進んでいます。

「SI-6603」は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果が考えられ、椎間板への1回の注射で手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

なお、平成24年5月に日本における独占販売権に関する基本合意書を科研製薬株式会社と締結しました。

・「SI-657」（アルツの腱・靭帯付着部症の適応症追加）

平成23年7月に日本における前期第Ⅱ相臨床試験を開始し、同年8月に症例登録を完了しました。さらに平成24年1月に後期第Ⅱ相臨床試験の症例登録を開始しました。「SI-657」は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、長期間、炎症部位を覆い、腱や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

・「SI-614」（ドライアイ治療剤）

平成24年1月に米国における第Ⅱ相臨床試験の実施許可の通知を米国食品医薬品局（FDA）より受領し、平成24年3月に症例登録を開始しました。「SI-614」は、ヒアルロン酸を当社独自の技術により修飾し、優れた涙液層安定化作用を付与した物質です。「SI-614」を点眼することにより、ドライアイ患者に見られる涙液層の不安定性および付随する諸症状を改善することが期待されています。

・「SI-615」（関節リウマチ治療剤・導入テーマ）

日本での第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト バイオファーマ社が単剤での後期第Ⅱ相臨床試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

・「SI-636」（炎症性疾患治療剤・導入テーマ）

導入元のピオティエ セラピーズ社が欧州で行う関節リウマチなどの炎症性疾患を対象とした臨床試験の進捗および結果を見極めながら開発方針を検討してきましたが、このたび、同社が適応を線維化疾患へ変更し、本方針が当社の開発戦略と一致しないことから、平成24年4月に同社とのライセンス契約を終了しました。

《次期の見通し》

売上高は、国内におけるアルツの販売数量増を見込むものの、約7%の薬価引き下げや研究用試薬事業廃止に伴う減少があり、前期比1.4%減の267億円を予想します。

利益につきましては、薬価引き下げの影響や、久里浜工場のコンドロイチン硫酸設備稼働に伴う減価償却費の増加等により売上総利益が減少することに加え、開発テーマ各々の進捗に伴う研究開発費や、販売数量増による営業関連費用を中心とした販売費及び一般管理費の大幅増を見込み、営業利益は26億円（前期比43.7%減）、経常利益は31億円（同35.0%減）、当期純利益は22億円（同32.7%減）を予想します。

なお、研究開発費の予想は67億円（同12.2%増）で、対売上高比は25.1%となります。

※平成25年3月期の業績予想の為替レートは、対米ドル81円を前提としています。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は687億3千万円となり、前期末に比べ60億4千6百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

負債は107億1千7百万円となり、前期末に比べ41億3千9百万円の増加となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の増加によるものです。純資産は580億1千3百万円となり、前期末に比べ19億6百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ33億5千1百万円増加し、110億4千3百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億4千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億8千7百万円、減価償却費19億8千1百万円の結果であります。前期比では7億2千2百万円収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億8千8百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出94億5百万円、有価証券の償還による収入92億4千4百万円の結果であります。前期比では41億6千9百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億4千7百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務返済による支出2億2千7百万円の結果であります。前期比では5百万円支出が減少しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	88.5	89.9	88.4	89.5	84.4
時価ベースの自己資本比率（％）	106.7	94.8	88.5	94.2	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	10.4	61.1	19.7	30.8	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	642.8	46.9	153.2	103.3	143.2

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成18年3月期より配当性向を重視した業績連動型の配当政策のもと、株主の皆さまへの利益還元を行ってきました。近年の経営をめぐる状況の変化を踏まえて、新中期経営計画初年度の平成25年3月期より、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針に変更します。

上記に基づき、平成24年3月期の期末配当金は12円50銭とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金12円50銭（平成23年11月8日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は43.4%となります。また、平成25年3月期の配当金は、1株当たり年間25円（うち、中間配当金12円50銭）を予定しています。

②内部留保

中長期的な視野に基づいた研究開発や生産性向上を目的とした設備投資等に内部留保を充当してまいります。なお、今後予想されるアルツディスポの需要増加に対応するために、高萩工場第5製剤棟を新設する計画に着手しました。

③機動的な資本政策

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら自己株式の取得等を適宜検討していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社により構成され、医薬品及び機能化学品の研究開発、仕入・製造及び販売という事業活動を展開しております。当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

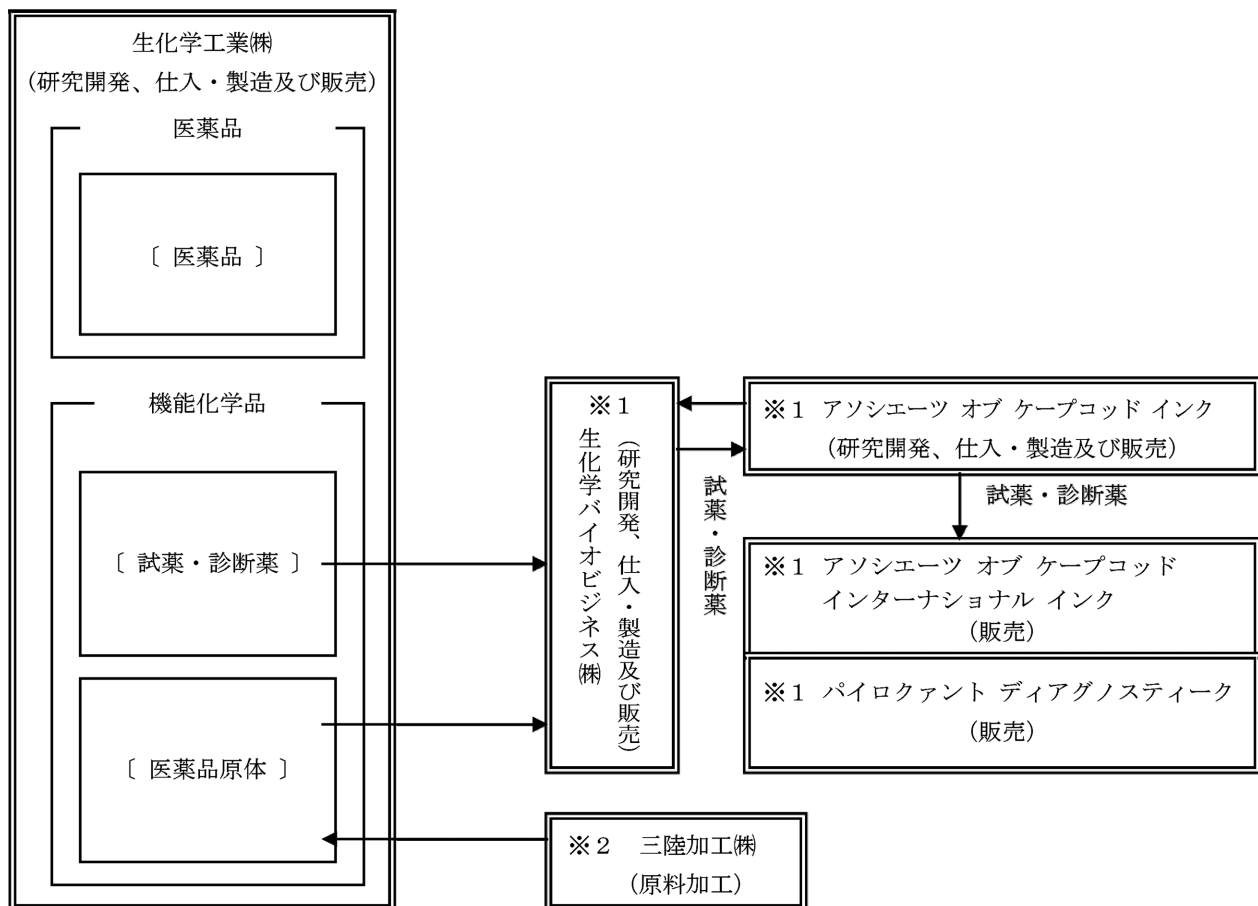
- (医薬品) 当社は、医薬品及び医療機器の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。
- (機能化学品) 試薬・診断薬及び医薬品原体等の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。試薬・診断薬については、当社は、製造を行っております。生化学バイオビジネス㈱及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクァント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。
- 医薬品原体については、当社が製造し、生化学バイオビジネス㈱が製品を販売しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材等
機能化学品	試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、体外診断薬等）、医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等

(注) 研究用試薬事業は、平成24年3月31日付で廃止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
2. 生化学バイオビジネス株式会社は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併され、解散しております。
3. 医薬品原体の原料加工を行う三陸加工株式会社については、東日本大震災による津波の被害を受け、事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開していきます。

また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、売上高の20%程度を研究開発費に配分することを基本方針としつつ、各プロジェクトの進捗に応じて積極的に投資を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《前中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）の総括》

平成21年4月より3か年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできました。

前中期経営計画期間中においては、関節機能改善剤アルツが国内で販売数量を引き続き伸ばすとともに、中国向け輸出本数も増加し、需要拡大に対応した生産設備の増強にも着手しました。また、米国子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの黒字化が定着しました。新薬開発面では、単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンが、米国で承認を取得したことに加え、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」の国内開発が最終段階となり、米国での臨床試験も進展しました。

以上により、目標である「基礎体力の養成と体制の構築」について、一定の成果をあげたものと認識しています。

《新中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の概要》

前中期経営計画で得られた成果と反省をもとに、第2ステップとして平成24年4月から始まる4か年の新中期経営計画を策定しました。本計画では、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

＜経営目標とスローガン＞

- ・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- ・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」

Advance : 先進性に満ちた技術

Challenge : 挑戦を恐れない心

Transparency : 透明性の高い企業

＜全体戦略＞

(1) 研究：

- ① 糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
- ② 大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

(2) 開発：

- ① 複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤「SI-6603」を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- ② グローバルな製品開発にも対応できる組織力を強化する。

(3) 生産：

- ① 生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
- ② リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
- ③ 大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

(4) 販 売：

- ① 既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
- ② 変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
- ③ 中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

<数値目標>

	平成25年3月期予想	平成28年3月期目標
売 上 高	267億円	315億円
営業利益	26億円	30億円

* 前提条件

- ① 設備新設に関する減価償却費の上昇（平成28年3月期がピーク）
- ② 新薬開発の進展に伴う研究開発費の増加（対売上高比率：20～30%）
- ③ 薬価改定による国内販売価格の低下（平成25年3月期、平成27年3月期）
- ④ 為替レート：対米ドル81円

(注) 上記の計画及び予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746	6,011
受取手形及び売掛金	7,458	8,903
有価証券	6,214	10,370
商品及び製品	2,486	2,562
仕掛品	781	775
原材料及び貯蔵品	859	935
繰延税金資産	679	609
その他	1,488	645
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,714	30,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,857	14,776
減価償却累計額	△8,604	△8,950
建物及び構築物 (純額)	5,253	5,826
機械装置及び運搬具	10,470	10,251
減価償却累計額	△8,148	△8,554
機械装置及び運搬具 (純額)	2,322	1,697
土地	801	790
リース資産	1,436	1,237
減価償却累計額	△638	△607
リース資産 (純額)	798	630
建設仮勘定	576	4,367
その他	2,549	3,119
減価償却累計額	△2,008	△2,348
その他 (純額)	540	770
有形固定資産合計	10,292	14,082
無形固定資産		
その他	330	277
無形固定資産合計	330	277
投資その他の資産		
投資有価証券	23,391	22,161
長期貸付金	240	200
繰延税金資産	130	59
その他	1,849	1,361
貸倒引当金	△264	△224
投資その他の資産合計	25,346	23,557
固定資産合計	35,969	37,917
資産合計	62,684	68,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977	1,250
リース債務	210	191
未払金	1,879	5,615
未払法人税等	448	941
賞与引当金	629	608
災害損失引当金	343	16
その他	283	352
流動負債合計	4,773	8,974
固定負債		
長期借入金	700	700
リース債務	573	407
繰延税金負債	349	436
資産除去債務	83	100
その他	96	96
固定負債合計	1,803	1,742
負債合計	6,577	10,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	49,154	51,004
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	56,219	58,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	852
為替換算調整勘定	△781	△908
その他の包括利益累計額合計	△112	△56
純資産合計	56,106	58,013
負債純資産合計	62,684	68,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,117	27,082
売上原価	10,480	9,748
売上総利益	16,636	17,334
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,822	1,796
人件費	1,848	1,833
賞与引当金繰入額	186	168
退職給付費用	70	110
研究開発費	6,723	5,970
その他	2,451	2,838
販売費及び一般管理費合計	13,103	12,716
営業利益	3,533	4,617
営業外収益		
受取利息	221	201
受取配当金	167	186
受取ロイヤリティー	567	17
その他	87	110
営業外収益合計	1,043	515
営業外費用		
支払利息	48	40
為替差損	350	159
投資有価証券売却損	1	72
投資有価証券評価損	—	41
その他	17	48
営業外費用合計	417	362
経常利益	4,159	4,770
特別損失		
災害による損失	932	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
特別損失合計	984	82
税金等調整前当期純利益	3,174	4,687
法人税、住民税及び事業税	726	1,235
法人税等調整額	△3	181
法人税等合計	722	1,416
少数株主損益調整前当期純利益	2,451	3,270
当期純利益	2,451	3,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,451	3,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	182
為替換算調整勘定	△304	△126
その他の包括利益合計	△350	56
包括利益	2,101	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,101	3,327
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,840		3,840
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,840		3,840
資本剰余金				
当期首残高		5,301		5,301
当期変動額				
自己株式の処分		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		5,301		5,301
利益剰余金				
当期首残高		48,122		49,154
当期変動額				
剰余金の配当		△1,420		△1,420
当期純利益		2,451		3,270
当期変動額合計		1,031		1,850
当期末残高		49,154		51,004
自己株式				
当期首残高		△2,077		△2,077
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△2,077		△2,077
株主資本合計				
当期首残高		55,187		56,219
当期変動額				
剰余金の配当		△1,420		△1,420
当期純利益		2,451		3,270
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		1,031		1,850
当期末残高		56,219		58,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
為替換算調整勘定		
当期首残高	△477	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	△126
当期変動額合計	△304	△126
当期末残高	△781	△908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	56
当期変動額合計	△350	56
当期末残高	△112	△56
純資産合計		
当期首残高	55,426	56,106
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,451	3,270
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	56
当期変動額合計	680	1,906
当期末残高	56,106	58,013

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,174	4,687
減価償却費	2,189	1,981
災害損失	932	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△21
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△28
受取利息及び受取配当金	△388	△387
支払利息	48	40
為替差損益 (△は益)	328	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△338	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△173
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	811	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	276
未払又は未収消費税等の増減額	△330	20
未払金の増減額 (△は減少)	△69	80
その他	△763	719
小計	5,567	5,937
利息及び配当金の受取額	410	401
利息の支払額	△46	△38
法人税等の支払額	△1,170	△758
法人税等の還付額	58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,819	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500
有価証券の取得による支出	△2,497	△6,496
有価証券の償還による収入	4,280	9,244
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△2,620
無形固定資産の取得による支出	△46	△65
投資有価証券の取得による支出	△6,424	△2,909
投資有価証券の売却による収入	1,400	1,803
その他	57	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,658	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△700	—
配当金の支払額	△1,420	△1,420
リース債務の返済による支出	△235	△227
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,674	3,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,367	7,692
現金及び現金同等物の期末残高	7,692	11,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち生化学バイオビジネス(株)、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの4社を連結の対象としております。

なお、子会社のうち、三陸加工(株)は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工(株)については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置及び運搬具3～15年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8年～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。

なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（106百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ニ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,184	5,933	27,117	—	27,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	21,184	5,996	27,180	△63	27,117
セグメント利益	1,980	1,552	3,533	—	3,533
セグメント資産	55,562	7,122	62,684	—	62,684

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,497	5,584	27,082	—	27,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	21,497	5,661	27,159	△77	27,082
セグメント利益	2,869	1,747	4,617	—	4,617
セグメント資産	59,695	9,035	68,730	—	68,730

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	987円67銭	1株当たり純資産額	1,021円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円16銭	1株当たり当期純利益金額	57円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,451	3,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,451	3,270
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,807	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,106	58,013
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,106	58,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,807	56,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,178	5,169
受取手形	47	47
売掛金	6,586	8,159
有価証券	6,214	10,370
商品及び製品	1,844	2,088
仕掛品	581	570
原材料及び貯蔵品	776	845
前払費用	122	72
繰延税金資産	476	394
研究開発委託金	601	298
その他	664	139
流動資産合計	24,094	28,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,021	12,938
減価償却累計額	△7,788	△8,087
建物（純額）	4,233	4,850
構築物	768	817
減価償却累計額	△563	△589
構築物（純額）	204	228
機械及び装置	8,701	8,531
減価償却累計額	△6,764	△7,089
機械及び装置（純額）	1,937	1,442
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,311	2,887
減価償却累計額	△1,821	△2,161
工具、器具及び備品（純額）	489	725
土地	771	762
リース資産	1,435	1,237
減価償却累計額	△636	△607
リース資産（純額）	798	630
建設仮勘定	549	4,364
有形固定資産合計	8,984	13,003
無形固定資産		
ソフトウェア	256	189
リース資産	2	0
その他	2	37
無形固定資産合計	261	228
投資その他の資産		
投資有価証券	23,366	22,136
関係会社株式	4,691	4,691
長期貸付金	240	200
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	1	1
長期預金	1,500	1,000
その他	300	312
貸倒引当金	△264	△224
投資その他の資産合計	29,852	28,134
固定資産合計	39,098	41,366
資産合計	63,193	69,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	518	666
買掛金	240	464
短期借入金	767	1,773
リース債務	210	191
未払金	1,874	5,616
未払費用	69	71
未払法人税等	283	671
前受金	—	18
預り金	42	75
賞与引当金	586	574
災害損失引当金	343	16
設備関係支払手形	11	6
流動負債合計	4,948	10,147
固定負債		
長期借入金	700	700
リース債務	573	407
繰延税金負債	309	398
資産除去債務	76	93
その他	94	94
固定負債合計	1,754	1,694
負債合計	6,702	11,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	2,641	3,650
利益剰余金合計	48,756	49,765
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,821	56,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	852
評価・換算差額等合計	669	852
純資産合計	56,490	57,682
負債純資産合計	63,193	69,524

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,089	22,436
商品売上高	200	160
ロイヤリティー収入	20	30
売上高合計	22,309	22,628
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,632	1,570
当期製品製造原価	8,513	8,578
合計	10,145	10,149
製品他勘定振替高	34	27
製品期末たな卸高	1,570	1,951
製品売上原価	8,541	8,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46	39
当期商品仕入高	89	48
合計	135	88
商品他勘定振替高	0	1
商品期末たな卸高	39	8
商品売上原価	95	78
売上原価合計	8,636	8,248
売上総利益	13,673	14,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,814	1,792
広告宣伝費	182	215
役員報酬	322	308
給料及び手当	753	775
賞与	160	159
賞与引当金繰入額	157	148
退職給付費用	42	62
福利厚生費	167	150
旅費及び交通費	142	142
減価償却費	90	79
賃借料	179	177
業務委託費	328	852
研究開発費	6,361	5,631
その他	598	548
販売費及び一般管理費合計	11,302	11,043
営業利益	2,370	3,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	11
有価証券利息	202	188
受取配当金	694	186
受取ロイヤリティー	567	17
その他	79	108
営業外収益合計	1,560	512
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	259	144
投資有価証券売却損	1	72
投資有価証券評価損	—	41
その他	12	47
営業外費用合計	321	346
経常利益	3,609	3,501
特別損失		
災害による損失	932	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
特別損失合計	980	82
税引前当期純利益	2,629	3,419
法人税、住民税及び事業税	438	853
法人税等調整額	291	136
法人税等合計	729	989
当期純利益	1,899	2,429

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,301	5,301
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,301	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	43,509	45,409
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	—
当期変動額合計	1,900	—
当期末残高	45,409	45,409
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,062	2,641
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
当期変動額合計	△1,420	1,009
当期末残高	2,641	3,650
利益剰余金合計		
当期首残高	48,277	48,756
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
当期変動額合計	479	1,009
当期末残高	48,756	49,765
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
当期首残高	55,342	55,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	479	1,009
当期末残高	55,821	56,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	715	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	△45	182
当期末残高	669	852
純資産合計		
当期首残高	56,057	56,490
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	1,899	2,429
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	182
当期変動額合計	433	1,191
当期末残高	56,490	57,682